

平成19年3月期
個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名： **石油資源開発株式会社** 上場取引所： 東京証券取引所
 コード番号： 1662 本社所在都道府県： 東京都
 (URL <http://www.japex.co.jp/>)

代表者： 代表取締役社長 棚橋 祐治
 問合せ先責任者： 広報IR部広報グループ長 長谷川 茂吉 (TEL：(03) 5461-7413)
 決算取締役会開催日： 平成18年11月14日 中間配当支払開始日： 平成18年12月4日
 単元株制度採用の有無： 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	46,790	9.6	7,418	16.1	11,565	28.6
17年9月中間期	42,699	3.4	6,390	136.6	8,996	74.2
18年3月期	94,377		17,922		20,012	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	9,369	30.5	163.94	
17年9月中間期	7,179	76.9	125.61	
18年3月期	14,733		256.39	

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 57,153,686株 17年9月中間期 57,153,779株 18年3月期 57,153,733株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示します。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	488,529	363,858	74.5	6,366.31
17年9月中間期	444,148	338,806	76.3	5,927.98
18年3月期	499,301	365,860	73.3	6,399.95

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 57,153,686株 17年9月中間期 57,153,686株 18年3月期 57,153,686株
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 1,090株 17年9月中間期 1,090株 18年3月期 1,090株
 3. 17年9月中間期及び18年3月期の純資産、自己資本比率、1株当たり純資産の数値については、従来の株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本を記載しております。

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	118,370	19,510	15,095

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 264円12銭

前回発表(5月15日)との差異

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	98,118	17,790	13,714
今回修正予想(B)	118,370	19,510	15,095
増減額(B-A)	20,252	1,720	1,381
増減率(%)	20.6	9.7	10.1

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	15.00	25.00	40.00
19年3月期(実績)	20.00	—	40.00
19年3月期(予想)	—	20.00	

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		9,032		4,849		14,770		
2. 売掛金		8,633		9,846		12,075		
3. 有価証券		-		25,284		12,497		
4. たな卸資産		5,835		9,084		6,686		
5. 繰延税金資産		607		667		621		
6. その他		12,598		4,310		4,042		
貸倒引当金		△4		-		△3		
流動資産合計			36,702	8.3	54,044	11.1	50,690	10.2
II 固定資産								
※ 1,2								
1. 有形固定資産								
(1) 構築物		35,216		31,807		33,784		
(2) 坑井及び機械装置		24,962		26,086		26,868		
(3) その他		23,316		32,756		25,406		
有形固定資産合計		83,495		90,650		86,058		
2. 無形固定資産		767		868		848		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		280,830		295,310		312,293		
(2) 関係会社株式		50,069		52,520		51,527		
(3) その他		13,121		18,698		21,201		
貸倒引当金		△159		△63		△63		
海外投資等損失引当金		△20,678		△23,500		△23,256		
投資その他の資産合計		323,183		342,965		361,702		
固定資産合計			407,446	91.7	434,485	88.9	448,610	89.8
資産合計			444,148	100.0	488,529	100.0	499,301	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		3,078		5,498		5,379	
2. 短期借入金		2,773		2,593		4,933	
3. 1年内返済長期借入金	※2	820		972		-	
4. 未払法人税等		1,357		2,461		4,173	
5. 役員賞与引当金		-		40		-	
6. その他	※5	7,618		7,945		8,550	
流動負債合計		15,647	3.5	19,511	4.0	23,036	4.6
II 固定負債							
1. 長期借入金		7,000		16,028		15,000	
2. 繰延税金負債		76,229		81,836		88,318	
3. 退職給付引当金		3,744		4,483		4,189	
4. 役員退職慰労引当金		666		495		718	
5. 廃鉦費用引当金		2,054		2,315		2,176	
固定負債合計		89,694	20.2	105,159	21.5	110,404	22.1
負債合計		105,342	23.7	124,671	25.5	133,440	26.7
(資本の部)							
I 資本金		14,288	3.2	-	-	14,288	2.9
II 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,572		-		3,572	
2. 任意積立金		170,850		-		170,850	
3. 中間(当期)未処分利益		8,636		-		15,333	
利益剰余金合計		183,058	41.2	-	-	189,755	38.0
III その他有価証券評価差額金		141,464	31.9	-	-	161,821	32.4
IV 自己株式		△4	△0.0	-	-	△4	△0.0
資本合計		338,806	76.3	-	-	365,860	73.3
負債資本合計		444,148	100.0	-	-	499,301	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		-	-	14,288	2.9	-	-
2. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	3,572		-	
(2) その他利益剰余金							
海外投資等損失準備金		-	-	399		-	
探鉱準備金		-	-	13,543		-	
特別償却準備金		-	-	132		-	
固定資産圧縮積立金		-	-	311		-	
探鉱投資等積立金		-	-	47,246		-	
別途積立金		-	-	120,600		-	
繰越利益剰余金		-	-	11,810		-	
利益剰余金合計		-	-	197,616	40.5	-	-
3. 自己株式		-	-	△4	△0.0	-	-
株主資本合計		-	-	211,900	43.4	-	-
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	151,955	31.1	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	1	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	151,957	31.1	-	-
純資産合計		-	-	363,858	74.5	-	-
負債純資産合計		-	-	488,529	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			42,699	100.0		46,790	100.0		94,377	100.0
II 売上原価			23,065	54.0		25,794	55.1		48,807	51.7
売上総利益			19,634	46.0		20,995	44.9		45,569	48.3
III 探鉱費			4,204	9.8		2,702	5.8		8,654	9.2
IV 販売費及び一般管理費			9,038	21.2		10,874	23.2		18,993	20.1
営業利益			6,390	15.0		7,418	15.9		17,922	19.0
V 営業外収益	※1		3,072	7.2		4,973	10.6		6,041	6.4
VI 営業外費用	※2		466	1.1		826	1.8		3,950	4.2
経常利益			8,996	21.1		11,565	24.7		20,012	21.2
VII 特別利益			-	-		-	-		247	0.3
VIII 特別損失			29	0.1		60	0.1		92	0.1
税引前中間(当期)純利益			8,966	21.0		11,504	24.6		20,166	21.4
法人税、住民税及び事業税		1,684			3,063			4,810		
法人税等調整額		103	1,787	4.2	△928	2,134	4.6	621	5,432	5.8
中間(当期)純利益			7,179	16.8		9,369	20.0		14,733	15.6
前期繰越利益			1,456			-			1,456	
中間配当額			-			-			857	
中間(当期)未処分利益			8,636			-			15,333	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	利益剰余金									自己株式	
		利益 準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計		
			海外投資等 損失準備金	探鉱 準備金	特別償却 準備金	固定資産圧 縮積立金	探鉱投資等 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	14,288	3,572	-	13,500	187	215	47,246	109,700	15,333	189,755	△4	204,039
中間会計期間中の変動額												
平成18年6月定時株主総 会決議に基づく利益処分 による任意積立金取崩項 目（注1）				△3,000	△42	△29			3,072	-		-
平成18年6月定時株主総 会決議に基づく利益処分 項目（注2）				4,400		129		10,900	△16,938	△1,508		△1,508
海外投資等損失準備金積 立額			399						△399	-		-
探鉱準備金積立額				2,043					△2,043	-		-
探鉱準備金取崩額				△3,400					3,400	-		-
特別償却準備金取崩額					△12				12	-		-
固定資産圧縮積立金取崩 額						△4			4	-		-
中間純利益									9,369	9,369		9,369
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）												
中間会計期間中の変動額合 計	-	-	399	43	△54	95	-	10,900	△3,522	7,861	-	7,861
平成18年9月30日残高	14,288	3,572	399	13,543	132	311	47,246	120,600	11,810	197,616	△4	211,900

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高	161,821		161,821	365,860
中間会計期間中の変動額				
平成18年6月定時株主総 会決議に基づく利益処分 による任意積立金等取崩 項目（注1）				-
平成18年6月定時株主総 会決議に基づく利益処分 項目（注2）				△1,508
海外投資等損失準備金積 立額				-
探鉱準備金積立額				-
探鉱準備金取崩額				-
特別償却準備金取崩額				-
固定資産圧縮積立金取崩 額				-
中間純利益				9,369
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△9,865	1	△9,863	△9,863
中間会計期間中の変動額合 計	△9,865	1	△9,863	△2,002
平成18年9月30日残高	151,955	1	151,957	363,858

(注1)平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分による任意積立金取崩額項目は次のとおりであります。(単位:百万円)

1. 探鉱準備金取崩額	3,000
2. 特別償却準備金取崩額	42
3. 固定資産圧縮積立金取崩額	29

(注2)平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分項目は次のとおりであります。(単位:百万円)

1. 配当金	1,428
2. 役員賞与	80
3. 任意積立金	
探鉱準備金積立額	4,400
固定資産圧縮積立金積立額	129
別途積立金積立額	10,900
任意積立金 計	15,429

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品及び製品 先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 仙台パイプライン、札幌鋳業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～60年 坑井 3年 機械装置 2～13年 なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)海外投資等損失引当金 資源開発関係投融资の評価額の低下に対応して、投融资先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>(6)廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ40百万円減少しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(6)廃鉱費用引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(6)廃鉱費用引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 収益及び費用の計上基準	長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。	同左	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、投資有価証券、買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…借入金、買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…借入金、投資有価証券、買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、363,856百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の改正により、当中間会計期間では「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は3,332百万円であり、前中間会計期間末の「その他」に含まれている当該出資の額は2,195百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めておりました「有価証券」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」は4,105百万円であります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 125,828百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物</td><td>560</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,796</td></tr> <tr><td>坑井</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5,473</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>107</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,391</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,330</td></tr> </table> <p>これらの資産は、1年内返済長期借入金820百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。</p> <p>3. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>サハリン石油ガス開発㈱</td><td>18,076</td></tr> <tr><td>JJI S&N B.V.</td><td>5,278</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金借入)</td><td>1,929</td></tr> <tr><td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td><td>1,038</td></tr> <tr><td>東北天然ガス㈱</td><td>582</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,905</td></tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>11,200</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>11,200</td></tr> </table> <p>※5. 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	560	構築物	1,796	坑井	0	機械装置	5,473	工具器具備品	107	土地	1,391	計	9,330	サハリン石油ガス開発㈱	18,076	JJI S&N B.V.	5,278	従業員(住宅資金借入)	1,929	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,038	東北天然ガス㈱	582	計	26,905	当座貸越極度額の総額	11,200	借入実行残高	-	差引額	11,200	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 135,548百万円</p> <p>※2.</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>サハリン石油ガス開発㈱</td><td>28,218</td></tr> <tr><td>インベックス北カスピ海石油㈱</td><td>1,712</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金借入)</td><td>1,704</td></tr> <tr><td>東北天然ガス㈱</td><td>1,005</td></tr> <tr><td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td><td>343</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,985</td></tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>11,200</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>11,200</td></tr> </table> <p>※5. 消費税等の取扱 同左</p>	サハリン石油ガス開発㈱	28,218	インベックス北カスピ海石油㈱	1,712	従業員(住宅資金借入)	1,704	東北天然ガス㈱	1,005	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	343	計	32,985	当座貸越極度額の総額	11,200	借入実行残高	-	差引額	11,200	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 130,272百万円</p> <p>※2.</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>サハリン石油ガス開発㈱</td><td>23,435</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金借入)</td><td>1,826</td></tr> <tr><td>インベックス北カスピ海石油㈱</td><td>1,254</td></tr> <tr><td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td><td>1,018</td></tr> <tr><td>東北天然ガス㈱</td><td>805</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,341</td></tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>11,200</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>11,200</td></tr> </table> <p>※5.</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	サハリン石油ガス開発㈱	23,435	従業員(住宅資金借入)	1,826	インベックス北カスピ海石油㈱	1,254	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,018	東北天然ガス㈱	805	計	28,341	当座貸越極度額の総額	11,200	借入実行残高	-	差引額	11,200
建物	560																																																																					
構築物	1,796																																																																					
坑井	0																																																																					
機械装置	5,473																																																																					
工具器具備品	107																																																																					
土地	1,391																																																																					
計	9,330																																																																					
サハリン石油ガス開発㈱	18,076																																																																					
JJI S&N B.V.	5,278																																																																					
従業員(住宅資金借入)	1,929																																																																					
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,038																																																																					
東北天然ガス㈱	582																																																																					
計	26,905																																																																					
当座貸越極度額の総額	11,200																																																																					
借入実行残高	-																																																																					
差引額	11,200																																																																					
サハリン石油ガス開発㈱	28,218																																																																					
インベックス北カスピ海石油㈱	1,712																																																																					
従業員(住宅資金借入)	1,704																																																																					
東北天然ガス㈱	1,005																																																																					
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	343																																																																					
計	32,985																																																																					
当座貸越極度額の総額	11,200																																																																					
借入実行残高	-																																																																					
差引額	11,200																																																																					
サハリン石油ガス開発㈱	23,435																																																																					
従業員(住宅資金借入)	1,826																																																																					
インベックス北カスピ海石油㈱	1,254																																																																					
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,018																																																																					
東北天然ガス㈱	805																																																																					
計	28,341																																																																					
当座貸越極度額の総額	11,200																																																																					
借入実行残高	-																																																																					
差引額	11,200																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 百万円
受取配当金 2,112	受取配当金 4,247	受取配当金 4,136
受取利息 94	受取利息 90	受取利息 263
有価証券利息 231	有価証券利息 205	有価証券利息 437
※2. 営業外費用のうち主要なもの 百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 百万円
支払利息 73	支払利息 166	支払利息 149
廃鉦費用引当金繰入額 190	廃鉦費用引当金繰入額 181	廃鉦費用引当金繰入額 407
海外投資等損失引当金繰入額 90	海外投資等損失引当金繰入額 244	海外投資等損失引当金繰入額 2,669
3. 減価償却実施額 百万円	3. 減価償却実施額 百万円	3. 減価償却実施額 百万円
有形固定資産 5,484	有形固定資産 5,788	有形固定資産 11,449
無形固定資産 95	無形固定資産 119	無形固定資産 197

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	1,090	-	-	1,090
合計	1,090	-	-	1,090

(リース取引)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)																																	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
(有形固定資産) その他	462	252	210	(有形固定資産) その他	409	187	221	(有形固定資産) その他	399	217	182																														
合計	462	252	210	合計	409	187	221	合計	399	217	182																														
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>76</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>134</td></tr> <tr><td>合計</td><td>210</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>54</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>54</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	76	1年超	134	合計	210	支払リース料	54	減価償却費相当額	54	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>65</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>155</td></tr> <tr><td>合計</td><td>221</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>37</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>37</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	65	1年超	155	合計	221	支払リース料	37	減価償却費相当額	37	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>64</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>117</td></tr> <tr><td>合計</td><td>182</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>99</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>99</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	64	1年超	117	合計	182	支払リース料	99	減価償却費相当額	99
1年内	76																																								
1年超	134																																								
合計	210																																								
支払リース料	54																																								
減価償却費相当額	54																																								
1年内	65																																								
1年超	155																																								
合計	221																																								
支払リース料	37																																								
減価償却費相当額	37																																								
1年内	64																																								
1年超	117																																								
合計	182																																								
支払リース料	99																																								
減価償却費相当額	99																																								

(有価証券)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>子会社の設立 本年10月2日に行われたリビアの探 鉱鉱区の入札に参加し、40-3/4鉱区 (当社権益42%)及び176-4鉱区(当社 権益100%)の計2鉱区を落札いたしま した。 これら鉱区における事業の実施主体 として、新会社(株)ジャペックスリビア を設立いたしました。</p> <p>新会社の概要 ①会社名 (株)ジャペックスリビア ②代表者 代表取締役社長 棚橋祐治 ③設立日 平成17年10月18日 ④事業内容 リビアにおける石油、 天然ガスの探鉱、開発 ⑤設立時資本金 10百万円 ⑥議決権比率 100%</p>	<p>—————</p>	<p>子会社の設立 本年4月26日に当社はインドネシア 共和国スマトラ島陸上Block A鉱区に おいて50%の権益と保有するMobil Block A Ltd. (ExxonMobilの子会社) の株式の3分の1を取得する契約を締 結いたしました。 また、同日付で当社の子会社として (株)ジャペックス BlockA を設立しまし た。今後は、新会社が本鉱区権益の当 社シェア分(鉱区全体の16 2/3%)を 譲り受け、事業を推進してまいります。 新会社の概要 ①会社名 (株)ジャペックス BlockA ②代表者 代表取締役社長 棚橋祐治 ③設立日 平成18年4月26日 ④事業内容 インドネシア共和国にお ける石油、天然ガスの探 鉱、開発 ⑤設立時資本金 10百万円 ⑥議決権比率 100%</p> <p>なお、平成18年6月26日開催の同社 の取締役会において棚橋祐治に代わり 森田謙宏が代表取締役社長に就任して おります。また、同社は平成18年6月 28日に増資(払込総額2,090百万円) を行い(当社100%引受)資本金は 1,055百万円となっております。</p> <p>本年5月26日付で、フィリピン共和 国SC46鉱区(当社権益65%)における 探鉱、開発を目的として、当社の子会 社として(株)ジャペックスフィリピンを 設立いたしました。 同鉱区は平成16年12月21日に当社が フィリピン共和国エネルギー省との間 でサービス契約(生産分与契約)を締 結し、地震探鉱作業を実施してきたも ので、今後は新会社が権利義務の一切 を譲り受け、試掘井の掘削等の事業を 実施いたします。 新会社の概要 ①会社名 (株)ジャペックスフィリピン ②代表者 代表取締役社長 木下嶺夫 ③設立日 平成18年5月26日 ④事業内容 フィリピン共和国におけ る石油、天然ガスの探鉱、 開発 ⑤設立時資本金 450百万円 ⑥議決権比率 100%</p>